

収支計画表（令和8年度～令和12年度）

（単位：千円）

項目		令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			令和12年度		
経理区分		指定管理業務	自主事業	計	指定管理業務	自主事業	計	指定管理業務	自主事業	計	指定管理業務	自主事業	計	指定管理業務	自主事業	計
収入	指定管理料収入															
	利用料金収入															
	その他収入															
	合計（A）															
支出	人件費															
	消耗品費															
	修繕費															
	光熱水費															
	責任保険料															
	手数料															
	委託料															
	販売費及び一般管理費															
合計（B）																
利益（又は損失） （収支差額A-B）																

【注意事項】

- ・収支項目及び対応金額は、収支計画書（様式第1号の2の2）の記載内容と一致させること。
- ・消費税及び特別地方消費税込みの額を記載すること。
- ・支出に係る各項目について、積算根拠を添付すること（任意様式にて提出）。

収支計画書（令和○年度）

【経理区分：指定管理業務】

（単位：千円）

項目		金額	内訳
収入	指定管理料収入		
	利用料金収入		
	その他収入		利用者から使用料・利用料金以外の費用を徴して行う指定管理業務についても記載すること。
	合 計 (A)		
支出	人件費		※ パート、アルバイトなどの非正規職員分も含めること。
	うち給与（基本給）		給与積算内訳表（様式第1号の3）により提出すること。
	うち手当		最低賃金の対象となる諸手当については、給与積算内訳表（様式第1号の3）の備考欄に記載すること。
	うち賞与		
	うちその他		
	消耗品費		
	修繕費		
	光熱水費		
	責任保険料		
	手数料		
	委託料		委託予定業務一覧表（様式第1号の4）により提出すること。
	販売費及び一般管理費※1		財務諸表における売上高販管費比率や他業務との按分等、合理的な算出根拠により求めることとし、算出根拠を内訳欄に記載すること。また、利益相当額は含めないこと。
	合 計 (B)		
利益（又は損失） （収支差額A－B）※2			

※1 販売費及び一般管理費…施設の管理運営のために直接的に要した費用ではないものの、団体として事業を運営するために必要な費用（間接部門の人件費、租税公課など）。

※2 利益（又は損失）…企業会計における営業利益（又は損失）のこと。

【注意事項】

- ① 年度によって収支計画が異なる場合は、収支計画書を年度別に作成すること。
- ② 本様式には、募集要項の「指定管理者の業務の範囲」に掲げる業務について記載すること。
なお、「指定管理者の業務の範囲」外の業務であっても、使用料・利用料金以外の費用を利用者等から徴しない場合は、本様式に記載すること。
- ③ 申請者が適用を受ける会計基準や業務内容に応じて、適宜修正して使用すること。
（販売費及び一般管理費、利益（又は損失）の相当項目については、必ず設けること。）
- ④ 施設の管理運営のために直接的に要した費用と「販売費及び一般管理費」の区分については、申請者の財務諸表における区分に準ずること。
- ⑤ 指定管理業務と自主事業とに明確に区分できない支出がある場合には、収入比率など合理的と考えられる割合により按分すること。
- ⑥ 消費税及び特別地方消費税込みの額を記載すること。

収支計画書（令和○年度）

【経理区分：自主事業】

（単位：千円）

項目		金額	内訳
収入	指定管理料収入		
	利用料金収入		
	その他収入		利用者から徴収する費用等について記載すること。
	合 計 (A)		
支出	人件費		※ パート、アルバイトなどの非正規職員分も含めること。
	うち給与（基本給）		給与積算内訳表（様式第1号の3）により提出すること。
	うち手当		最低賃金の対象となる諸手当については、給与積算内訳表（様式第1号の3）の備考欄に記載すること。
	うち賞与		
	うちその他		
	消耗品費		
	修繕費		
	光熱水費		
	責任保険料		
	手数料		
	委託料		委託予定業務一覧表（様式第1号の4）により提出すること。
	販売費及び一般管理費※1		財務諸表における売上高販管費比率や他業務との按分等、合理的な算出根拠により求めることとし、算出根拠を内訳欄に記載すること。また、利益相当額は含めないこと。
	合 計 (B)		
利益（又は損失） （収支差額A－B）※2			

※1 販売費及び一般管理費…施設の管理運営のために直接的に要した費用ではないものの、団体として事業を運営するために必要な費用（間接部門の人件費、租税公課など）。

※2 利益（又は損失）…企業会計における営業利益（又は損失）のこと。

【注意事項】

- ① 年度によって収支計画が異なる場合は、収支計画書を年度別に作成すること。
- ② 本様式には、募集要項の「指定管理者の業務の範囲」外の業務で、指定管理者が使用料・利用料金以外の費用を利用者から徴して行う事業（自主事業）について記載すること。
- ③ 申請者が適用を受ける会計基準や業務内容に応じて、適宜修正して使用すること。
（販売費及び一般管理費、利益（又は損失）の相当項目については、必ず設けること。）
- ④ 施設の管理運営のために直接的に要した費用と「販売費及び一般管理費」の区分については、申請者の財務諸表における区分に準ずること。
- ⑤ 指定管理業務と自主事業とに明確に区分できない支出がある場合には、収入比率など合理的と考えられる割合により按分すること。
- ⑥ 消費税及び特別地方消費税込みの額を記載すること。

千葉県立文化会館利用料金収入内訳書

利用料金の名称	区分		単位	利用料金の額	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
(例)入場料	個人	大人	一人1回につき	○円	○件	○件	○件	○件	○件
					○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
		小人	一人1回につき	◇円	◇件	◇件	◇件	◇件	◇件
					◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円
(例)会議室利用料	入場料を徴しない場合	○時間まで	△円	△件	△件	△件	△件	△件	
				△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円	
		○時間を超え1時間を増すごとに	□円	□件	□件	□件	□件	□件	
				□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円	
合計					件	件	件	件	件
					円	円	円	円	円

※年度ごとの合計金額は収支計画表(様式第1号の2)及び収支計画書(様式第1号の2の2)の利用料金収入と一致させること。

千葉県立文化会館自主事業収入内訳書

自主事業の名称	区分		利用者から徴する費用の額	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
(例)バーベキュー場利用料	個人	大人	○円	○件	○件	○件	○件	○件
				○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
		小人	◇円	◇件	◇件	◇件	◇件	◇件
				◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円	◇◇, ◇◇◇円
(例)食事代	大人	大人	△円程度	△件	△件	△件	△件	△件
				△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円	△△△, △△△円
		小人	□円～□円	□件	□件	□件	□件	□件
				□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円	□□, □□□円
合計				件	件	件	件	件
				円	円	円	円	円

給与積算内訳書（令和〇年度）

職種	職種別 積算額 (円)	内訳					備考
		配置 人数 (人)	給与 形態	基本給 積算単価 (円)	年間 労働日数 (日)	1日の所定 労働時間 (時間)	
(記入例)							
〇〇長	***	*	月額	***	*	*	役付手当 月額 ***円
主任	***	*	月額	***	*	*	技能手当 月額 ***円
スタッフA	***	*	月額	***	*	*	
スタッフB	***	*	月額	***	*	*	
パート	***	*	日額	***	*	*	
アルバイト	***	*	時給	***	*	*	
最低賃金の対象となる諸手当がある場合は備考欄に記載のこと							
合計	***						

【注意事項】

- ・ 業務内容に応じて、適宜修正して使用すること。
- ・ 積算した合計金額は、収支計画書（様式第1号の2の2）の記入金額と整合させること。
- ・ 事業計画書の職員配置計画との整合性について、確認すること。
- ・ 職員数が多い場合には、おおまかな職種ごとの平均単価による記載も可とする。
- ・ 別様式による提出も可とするが、時間単価が確認（又は計算）できる様式とすること。

委託予定業務一覧表

(単位：千円)

業務名	業務内容	委託を行う理由	委託に係る予算額 (概算)	委託先選定方法とその考え方
(記入例) エレベーター設備保守点検	エレベーターの保守点検	専門的な知識を要する業務のため	***	確実な履行が必要とされる業務であることから、契約実績のある取引企業を選定する。
警備委託	施設の警備	専門的な知識を要する業務のため	***	コストを抑えるため、見積合わせ等により、価格が低い者を選定する。
消防設備保守点検	消防設備の法定点検業務	免許及び専門的な知識を要する業務のため	***	地元貢献の観点から、施設所在市町村の業者から選定する。
		合計	***	

【注意事項】
消費税及び特別地方消費税込みの額を記載すること。